⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から平成29年９月11日まで、上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年７月27日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室
⑷　入札書及び総合評価のための書類等の受領期限　平成29年９月12日午後５時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年９月19日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び競争参加資格に関する証明書を添付して平成29年９月12日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Sugawara, Counsellor (Accounting), Minister's secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be Procured : 86
⑶　Nature and quantity of the services to be required : In the fiscal year 2017, Encouraging smooth inheritance of agricultural management 1 set
⑷　Fulfillment period : 16 March, 2018
⑸　Fulfillment place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade "A", "B", or "C" in terms of the qualification "provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑥　meet the other qualification requirements by the tender documentation.
⑺　Time-limit for Submission of certificates : 5 : 00 P.M., 12 September, 2017
⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M., 12 September, 2017
⑼　Contact point for the notice : Fumiaki Hatakeyama, Contract Section of Budget Division Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―6744―7162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年７月21日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　蝦名　邦晴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1145号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達等件名及び数量　ＣＣＳ―14Ａ型通信制御装置２式の製造
⑶　引渡場所長崎空港事務所、熊本空港事務所
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期限　平成30年６月29日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03－5253－8111（内線48655）ＦＡＸ03－5253―1656
⑵　入札説明書の交付方法　平成29年９月５日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成29年９月６日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の平成29年９月27日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の平成29年９月27日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合
開札日時の平成29年９月28日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成29年９月28日10時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。